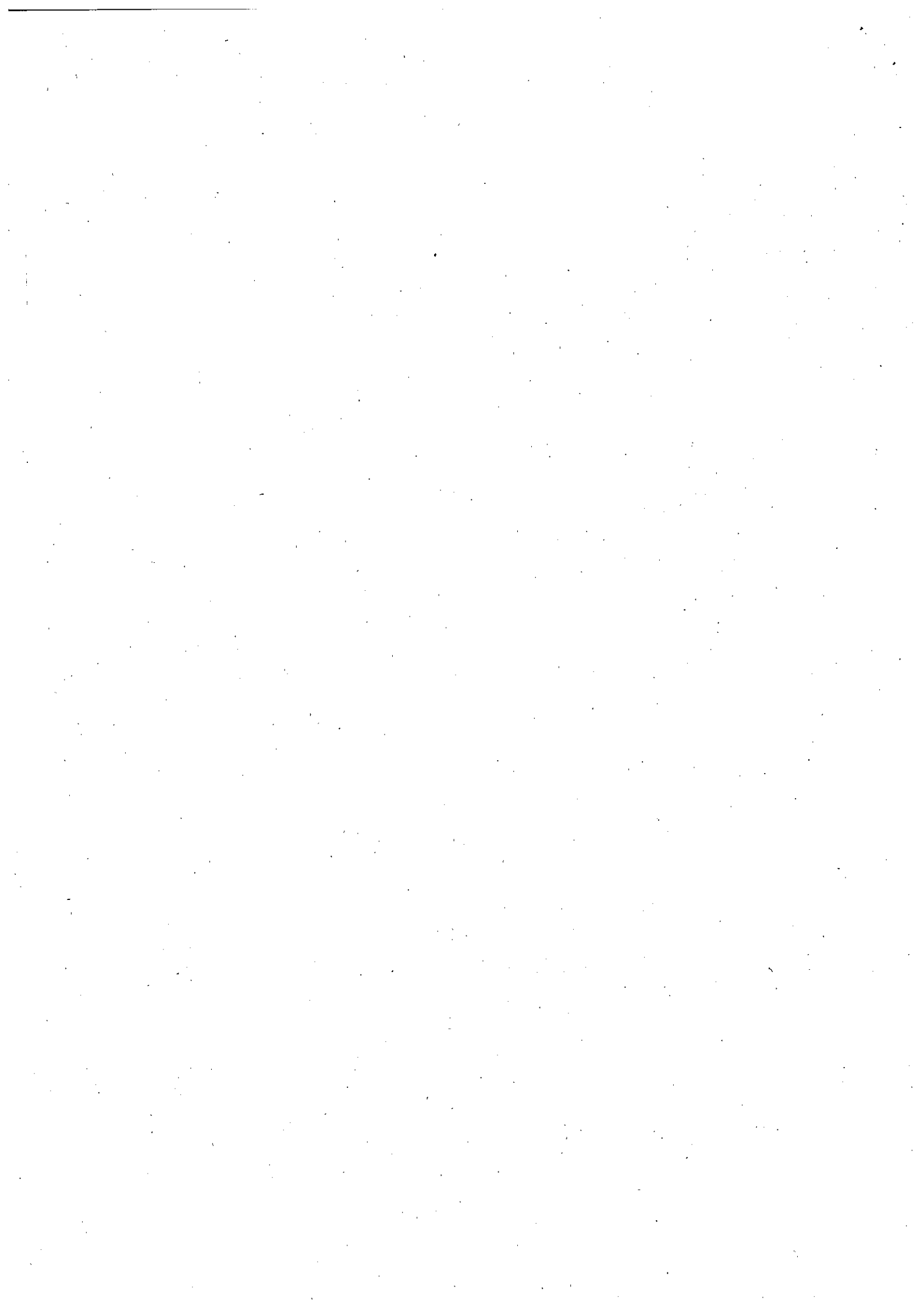


令和4年10月市議会建設水道委員会資料

第100号議案 令和3年度長崎市水道事業会計決算

目次	ページ
1 業務実績表	1
2 収益的収入及び支出（税込）	2
3 資本的収入及び支出（税込）	8
4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜）	12
5 主要な建設改良事業等	16
6 基金内訳	27
7 企業債の状況	28
8 不納欠損処分調	29
9 収納未済調	30
参考	
経営分析・財務分析	31

上 下 水 道 局
令 和 4 年 1 0 月



1 業 務 実 績 表

No.	区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	伸率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$ %
1	国勢調査に基づく 推計人口	人	400,472	403,197	△ 2,725	△ 0.7
※	住民基本台帳 登録人口	人	403,628	409,158	△ 5,530	△ 1.4
2	給水人口	人	391,862	394,529	△ 2,667	△ 0.7
3	普及率	%	97.9	97.9	—	—
4	給水戸数	戸	216,468	217,321	△ 853	△ 0.4
5	年間給水量	m ³	41,877,520	43,294,160	△ 1,416,640	△ 3.3
6	1日平均給水量	m ³	114,733	118,614	△ 3,881	△ 3.3
7	年間有収水量	m ³	37,398,454	38,094,480	△ 696,026	△ 1.8
8	1日平均有収水量	m ³	102,462	104,368	△ 1,906	△ 1.8
9	年間有収率	%	89.3	88.0	1.3	—
10	1日最大給水量	m ³	125,200	134,320	△ 9,120	△ 6.8
11	1人1日平均使用量	ℓ	261	265	△ 4	△ 1.5
12	供給単価	円/m ³	230.68	230.19	0.49	0.2
13	給水原価	円/m ³	213.85	214.77	△ 0.92	△ 0.4
14	<参 考> 給水区域外 未給水人口	人	519	518	1	0.2

2 収益的収入及び支出（税込）

(1) 収入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)
水道事業収益	11,293,757,000	11,318,557,267	24,800,267
営業収益	9,903,595,000	9,855,048,711	△ 48,546,289
給水収益	9,521,507,000	9,489,940,727	△ 31,566,273
受託工事収益	5,328,000	4,918,542	△ 409,458
負担金	376,741,000	360,164,542	△ 16,576,458
その他の営業収益	19,000	24,900	5,900
営業外収益	1,390,158,000	1,394,933,365	4,775,365
受取利息	3,596,000	3,638,923	42,923
補助金	30,974,000	29,409,000	△ 1,565,000
加入金	176,256,000	171,321,700	△ 4,934,300
長期前受金戻入	1,164,250,000	1,162,242,361	△ 2,007,639
雑収益	15,082,000	28,321,381	13,239,381
特別利益	4,000	68,575,191	68,571,191
固定資産売却益	1,000	—	△ 1,000
過年度損益修正益	2,000	791,220	789,220
その他特別利益	1,000	67,783,971	67,782,971

摘 要

決算額の主な内容

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益 (単位：m³)

区 分	予算 (A)	決算 (B)	差引 (B) - (A)
有 収 水 量	37,406,000	37,398,454	△ 7,546

(科目) 水道事業収益・営業収益・負担金 360,164,542 円

(決算額の内訳)

- ・ 下水道使用料徴収事務に係る下水道会計負担金 328,731,118 円
- ・ 消火栓維持管理負担金 (消防局) ほか 31,433,424 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・補助金 29,409,000 円

(決算額の内訳)

一般会計繰出金

- ・ 企業債利息に係る補助金 20,621,000 円
- ・ 児童手当補助金 8,788,000 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・加入金 (単位：件)

区 分	予算 (A)	決算 (B)	差引 (B) - (A)
新 設 工 事	613	518	△ 95
改 造 工 事	1,315	1,230	△ 85
合 計	1,928	1,748	△ 180

(科目) 水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入 1,162,242,361 円

(決算額の内訳)

- ・ 資産の減価償却等に合わせ、その取得財源を減価償却等見合分として収益化したもの 1,162,242,361 円

(科目) 水道事業収益・特別利益・その他特別利益 67,783,971 円

(決算額の内訳)

- ・ 給水区域外への給水に係る開発負担金が発生したことによるもの 67,783,971 円

差引額の主な理由

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益 △ 31,566,273 円

- ・ 新型コロナウイルスの影響等により、事業所の使用水量が見込みを下回ったことによる減 △ 31,566,273 円

(科目) 水道事業収益・特別利益・その他特別利益 67,782,971 円

- ・ 給水区域外への給水に係る開発負担金が発生したことによる増 67,782,971 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
水 道 事 業 費 用		10,062,900,000	9,688,375,092	374,524,908	96.3%
營 業 費 用		9,630,720,079	9,257,334,212	373,385,867	96.1%
人 件 費	給 料	568,163,907	553,078,370	15,085,537	97.3%
	手 当 等	280,931,869	265,706,815	15,225,054	94.6%
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	75,336,431	66,875,735	8,460,696	88.8%
	法 定 福 利 費	178,532,800	172,916,587	5,616,213	96.9%
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	16,342,006	12,197,511	4,144,495	74.6%
	退 職 給 付 費	98,375,000	93,527,480	4,847,520	95.1%
	報 酬	10,995,602	10,394,181	601,421	94.5%
小 計		1,228,677,615	1,174,696,679	53,980,936	95.6%
物 件 費 等	旅 費	9,081,676	1,115,850	7,965,826	12.3%
	被 服 費	1,014,000	865,108	148,892	85.3%
	備 消 品 費	19,137,502	15,268,379	3,869,123	79.8%
	燃 料 費	5,746,510	5,684,224	62,286	98.9%
	光 熱 水 費	6,581,460	6,195,638	385,822	94.1%
	印 刷 製 本 費	33,896,766	30,698,580	3,198,186	90.6%
	通 信 運 搬 費	90,801,637	85,370,059	5,431,578	94.0%
	委 託 料	1,450,334,965	1,356,698,285	93,636,680	93.5%
	手 賃 借 料	60,361,740	57,711,264	2,650,476	95.6%
	修 繕 費	15,826,412	11,852,312	3,974,100	74.9%
	路 面 復 舊 費	561,449,000	501,166,813	60,282,187	89.3%
	動 力 費	37,470,926	34,206,319	3,264,607	91.3%
	薬 材 品 費	684,918,000	624,434,438	60,483,562	91.2%
	補 償 金 費	122,777,000	103,242,738	19,534,262	84.1%
	研 修 費	18,616,252	13,057,205	5,559,047	70.1%
	諸 謝 金 費	46,767,414	46,446,242	321,172	99.3%
	交 際 費	2,868,000	714,027	2,153,973	24.9%
	食 糧 費	434,000	100,000	334,000	23.0%
	厚 生 費	460,000	22,292	437,708	4.8%
	補 助 交 付 金	431,000	—	431,000	—
負 担 金	55,000	52,228	2,772	95.0%	
負 担 金	51,728,000	51,727,100	900	100.0%	
庁 舎 管 理 負 担 金	171,372,178	164,911,677	6,460,501	96.2%	
電 子 計 算 分 担 金	16,813,888	16,813,888	—	100.0%	
保 險 料	8,339,667	5,269,231	3,070,436	63.2%	
	3,451,471	3,305,683	145,788	95.8%	

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)
貸 倒 損 失	1,000	28,096	△ 27,096
貸倒引当金繰入額	11,207,000	10,122,634	1,084,366
減 価 償 却 費	4,628,735,016	4,594,272,823	34,462,193
固定資産除却費	341,263,984	341,263,984	—
たな卸資産減耗費	100,000	20,416	79,584
材 料 売 却 原 価	1,000	—	1,000
小 計	8,402,042,464	8,082,637,533	319,404,931
営 業 外 費 用	422,578,536	422,869,096	△ 290,560
企 業 債 利 息	197,733,236	197,733,236	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	221,975,300	221,975,300	—
不用品売却原価	2,870,000	3,160,560	△ 290,560
特 別 損 失	8,601,385	8,171,784	429,601
固 定 資 産 売 却 損	1,000	10,370	△ 9,370
固 定 資 産 譲 渡 損	1,000	—	1,000
過年度損益修正損	8,599,385	8,161,414	437,971
予 備 費	1,000,000	—	1,000,000
予 備 費	1,000,000	—	1,000,000
収支差引 (1) - (2)	1,230,857,000	1,630,182,175	

不用額の主な理由

- (科目) 水道事業費用・営業費用・委託料 93,636,680 円
- ・ 配水費において、漏水の状況が改善したことにより、
漏水の修繕箇所が減少したこと等による減 48,251,896 円
- (科目) 水道事業費用・営業費用・動力費 60,483,562 円
- ・ 原水及び浄水費において、雪浦ポンプ場の稼動が見込みを下回ったこと等による減 43,594,444 円

委託料の主な明細

(単位：円)

No.	委託件名	委託先	決算額	契約方法	当初契約総額	長期契約の 履行期間等
1	上下水道料金受付等業務委託	NBC情報システム㈱	236,495,495	制限付	1,163,756,160	R元年度～R5年度 債務負担行為
2	給配水施設維持管理業務委託	星野管工設備㈱	200,351,222	制限付	585,015,034	R2年度～R3年度 債務負担行為
3	水道メーター検針及び終針確認事務等委託	長崎環境サービス㈱	93,992,580	制限付	332,215,344	H30年度～R3年度 長期継続契約
		長崎市管工業協同組合	21,804,415	制限付	283,457,405	R3年度～R5年度 長期継続契約
4	小ヶ倉浄水場運転監視業務委託	長崎環境サービス㈱	72,600,000	制限付	217,800,000	R元年度～R4年度 長期継続契約
5	道ノ尾浄水場運転監視業務委託	㈱協環	69,960,000	制限付	209,880,000	R元年度～R4年度 長期継続契約
6	東長崎・本河内浄水場運転監視業務委託	シンセイテクノス㈱	63,845,226	制限付	225,663,840	H30年度～R3年度 長期継続契約
7	漏水調査業務委託 (3工区)	メディアシステム㈱	54,170,600	制限付		
8	漏水調査業務委託 (1工区)	㈱三船	53,633,800	制限付		
9	漏水調査業務委託 (2工区)	㈱ライフライン	49,832,200	制限付		
10	水道メーター検定取替業務委託	長崎市管工業協同組合	43,335,020	随意契約		
11	三和・野母崎地区等水道施設運転保守点検及び浄水場運転監視業務委託	㈱長崎インガキ	39,600,000	制限付		
12	浄水場発生土処理委託 (1)	㈱西菱環境開発	26,000,198	制限付		
13	水道メーター取付・取替等業務委託	長崎市管工業協同組合	24,310,000	随意契約		
14	東長崎浄水場ほか水質計器設備保守点検業務委託	㈱システック井上	23,650,000	随意契約		
15	配水ポンプ場等運転管理業務委託	㈱協環	19,140,000	制限付	57,420,000	R3年度～R5年度 長期継続契約

No.	委託件名	委託先	決算額	契約方法	当初契約総額	長期契約の 履行期間等
16	浄水場発生土搬出・補砂委託(1)	(有)石本建設	15,459,056	制限付		
17	稲佐配水ポンプ場ほか 自家用電気工作物保安 管理業務委託	(一財)九州 電気保安協会 長崎事業所	15,226,200	制限付		
18	東長崎・本河内浄水場 維持管理業務委託	シンセイテク ノス(株)	14,166,856	制限付	382,888,000	R3年度～R6年度 債務負担行為
19	水道水毎日検査業務委 託	(公社)長崎 市シルバー人 材センター	13,612,218	随意契約		
20	上下水道料金等管理シ ステム運用・保守業務 委託	NBC情報シ ステム(株)	13,002,000	随意契約		

3 資本的収入及び支出 (税込)

(1) 収入

(単位: 円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)	差引額のうち 翌年度繰越額
資 本 的 収 入	1,099,965,000	715,895,185	△ 384,069,815	221,715,800
企 業 債	100,000,000	100,000,000	—	—
企 業 債	100,000,000	100,000,000	—	—
出 資 金	263,820,000	190,110,000	△ 73,710,000	73,700,000
他 会 計 出 資 金	263,820,000	190,110,000	△ 73,710,000	73,700,000
工 事 負 担 金	261,757,000	88,859,980	△ 172,897,020	43,805,800
他 会 計 負 担 金	152,812,000	65,159,580	△ 87,652,420	14,858,100
そ の 他 負 担 金	108,945,000	23,700,400	△ 85,244,600	28,947,700
補 助 金	416,422,000	286,525,000	△ 129,897,000	104,210,000
国 庫 補 助 金	416,422,000	286,525,000	△ 129,897,000	104,210,000
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	112,000	111,000	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	112,000	111,000	—
基 金 収 入	1,207,000	1,197,151	△ 9,849	—
建 設 補 償 金 基 金 収 入	11,000	10,598	△ 402	—
土 地 基 金 収 入	1,196,000	1,186,553	△ 9,447	—
基 金 繰 入 金	56,758,000	49,091,054	△ 7,666,946	—
基 金 繰 入 金	56,758,000	49,091,054	△ 7,666,946	—

摘	要
決算額の主な内容	
(科目) 資本的収入・企業債・企業債	100,000,000 円
(決算額の内訳)	
・ 配水施設整備事業費	100,000,000 円
(科目) 資本的収入・出資金・他会計出資金	190,110,000 円
(決算額の内訳)	
一般会計繰出金	
・ 企業債償還金	123,910,000 円
・ 配水施設費	45,000,000 円
(基幹水道構造物の耐震化事業費)	
・ 未給水地区無水源簡易水道事業費	21,200,000 円
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金	286,525,000 円
(決算額の内訳)	
・ 配水施設整備事業費	262,088,000 円
(水道管路の耐震化事業費)	
・ 未給水地区無水源簡易水道事業費	21,761,000 円
・ 配水施設費	2,676,000 円
(基幹水道構造物の耐震化事業費)	
差引額の主な理由	
(科目) 資本的収入・工事負担金	△ 172,897,020 円
・ 国・県・市道工事等に伴う水道管移設工事が予定を下回ったこと等による減	△ 129,091,220 円
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金	△ 129,897,000 円
・ 対象事業である配水施設整備事業(水道管路の耐震化事業)において、塗料メーカーの不適切な認証取得の影響で、対象工事を繰越したことにより国庫補助金を繰越したことによる減	△ 104,210,000 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A-C)
資 本 的 支 出	7,857,342,879	6,102,588,019	1,076,478,664	678,276,196	90.0%
建設改良費	6,596,665,748	4,842,029,933	1,076,478,664	678,157,151	87.7%
浄水施設費	1,725,021,000	1,201,357,703	176,822,000	346,841,297	77.6%
配水施設費	1,217,124,869	850,270,582	72,134,000	294,720,287	74.3%
配水施設整備事業費	2,686,444,000	1,999,583,000	686,861,000	—	100.0%
未給水地区無水源簡易水道事業費	124,500,000	121,145,841	—	3,354,159	97.3%
新市庁舎建設事業費	659,489,879	518,828,215	140,661,664	—	100.0%
量水器整備費	56,702,000	46,534,150	—	10,167,850	82.1%
営業設備費	36,892,000	18,068,160	—	18,823,840	49.0%
リース債務支払額	19,835,000	15,585,982	—	4,249,018	78.6%
システム構築費	70,657,000	70,656,300	—	700	100.0%
企業債償還金	1,062,921,000	1,062,852,402	—	68,598	100.0%
企業債償還金	1,062,921,000	1,062,852,402	—	68,598	100.0%
投 資	159,496,000	159,445,553	—	50,447	100.0%
基金造成費	59,496,000	59,445,553	—	50,447	99.9%
投資有価証券購入費	100,000,000	100,000,000	—	—	100.0%
返 還 金	38,260,131	38,260,131	—	—	100.0%
補助金返還金	38,260,131	38,260,131	—	—	100.0%
収支差引 A (1) - (2)	△ 6,757,377,879	△ 5,386,692,834			
翌年度繰越工事資金 B	—	—			
資本的収支不足額 A + B	△ 6,757,377,879	△ 5,386,692,834			
補 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	384,833,000	369,731,209			
て 繰越工事資金	—	—			
ん 損益勘定留保資金	4,819,425,104	3,463,841,850			
財 減債積立金	77,656,000	77,656,000			
源 建設改良積立金	1,417,174,888	1,417,174,888			
基金積立金	58,288,887	58,288,887			

摘

要

繰越額の内訳

(工期延長による繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
塗料メーカーの不適切な認証取得の影響で、管材料の出荷が一時停止したことなどにより、事業が年度内に完了しないため	4件	428,908,900 円
新型コロナウイルス感染症の影響などにより、資材調達に不測の日数を要したため	1件	175,003,000 円
負担金を支出している新市庁舎建設事業において、事業の一部が年度内に完了しなかったため	1件	140,661,664 円
関係機関との調整に不測の日数を要したため	1件	1,819,000 円
合 計	7件	746,392,564 円

(年度内に工期設定できなかったことによる繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
他の関連工事との工程調整により、事業が年度内に完了しないため	6件	175,602,250 円
関係機関との調整に不測の日数を要したため	3件	87,098,550 円
当初発注が入札不調となり、事業が年度内に完了しないため	2件	67,385,300 円
合 計	11件	330,086,100 円

不用額の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・浄水施設費	346,841,297 円
・ダム堰堤改良事業において、県が事業を繰越したため、長崎市の負担金の支出が令和4年度以降に先送りとなったこと等による負担金の減	306,809,000 円
(科目) 資本的支出・建設改良費・配水施設費	294,720,287 円
・国・県・市道工事等に伴う水道管移設工事が予定を下回ったことによる減	213,901,444 円

4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較 (税抜)

(1) 収入 (決算書28ページ)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
1 水道事業収益	10,413,277,419	10,849,468,709	△ 436,191,290
1 営業収益	8,966,065,425	9,114,756,233	△ 148,690,808
(1) 給水収益	8,627,229,579	8,768,813,935	△ 141,584,356
(2) 受託工事収益	4,899,885	5,112,213	△ 212,328
(3) 負担金	333,911,061	340,809,985	△ 6,898,924
(4) その他の営業収益	24,900	20,100	4,800
2 営業外収益	1,384,810,499	1,491,098,263	△ 106,287,764
(1) 受取利息	3,638,923	3,846,679	△ 207,756
(2) 補助金	29,409,000	33,472,000	△ 4,063,000
(3) 加入金	155,747,000	162,932,000	△ 7,185,000
(4) 長期前受金戻入	1,162,242,361	1,262,795,909	△ 100,553,548
(5) 雑収益	33,773,215	28,051,675	5,721,540
3 特別利益	62,401,495	243,614,213	△ 181,212,718
(1) 固定資産売却益	—	11,244,775	△ 11,244,775
(2) 過年度損益修正益	779,703	1,320,239	△ 540,536
(3) その他特別利益	61,621,792	231,049,199	△ 169,427,407

摘 要

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益

(差引増減額) $\Delta 141,584,356$ 円

(単位: m^3)

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減
有 収 水 量	37,398,454	38,094,480	$\Delta 696,026$

(増減の主な理由)

・人口減少の影響等により、使用水量が減少したことによる減

(科目) 水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入

(差引増減額) $\Delta 100,553,548$ 円

(増減の主な理由)

・水道施設統合整備事業の完了に伴い、廃止した旧町施設に係る除却見合分の取得財源(補助金等)が減少したこと等による減 $\Delta 73,849,837$ 円

(科目) 水道事業収益・特別利益・固定資産売却益

(差引増減額) $\Delta 11,244,775$ 円

(増減の主な理由)

・令和2年度生じた長与町高田郷における土地売却益の皆減 $\Delta 11,244,775$ 円

(科目) 水道事業収益・特別利益・その他特別利益

(差引増減額) $\Delta 169,427,407$ 円

(増減の主な理由)

・令和2年度生じた長崎県市町村総合事務組合脱退に伴う退職手当負担金清算の皆減 $\Delta 231,049,199$ 円

(2) 支出 (決算書29ページ)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
1 水道事業費用	9,189,978,516	9,778,379,315	△ 588,400,799
1 営業費用	8,981,621,214	9,239,935,918	△ 258,314,704
(1) 原水及び浄水費	1,639,657,319	1,711,262,893	△ 71,605,574
(2) 配水費	876,898,757	886,518,556	△ 9,619,799
(3) 給水費	468,608,951	514,449,526	△ 45,840,575
(4) 受託工事費	19,323,063	17,908,427	1,414,636
(5) 業務費	550,233,010	551,270,471	△ 1,037,461
(6) 総係費	491,342,891	481,701,402	9,641,489
(7) 減価償却費	4,594,272,823	4,609,890,938	△ 15,618,115
(8) 資産減耗費	341,284,400	466,933,705	△ 125,649,305
2 営業外費用	200,893,796	222,428,386	△ 21,534,590
(1) 支払利息	197,733,236	222,302,773	△ 24,569,537
(2) 雑支出	3,160,560	125,613	3,034,947
3 特別損失	7,463,506	316,015,011	△ 308,551,505
(1) 固定資産売却損	10,370	664,876	△ 654,506
(2) 過年度損益修正損	7,453,136	7,016,059	437,077
(3) その他特別損失	—	308,334,076	△ 308,334,076
純利益(収益-費用)	1,223,298,903	1,071,089,394	152,209,509
営業利益(営業収益-営業費用)	△ 15,555,789	△ 125,179,685	109,623,896

(参考) 職員数の対前年度決算比較 (決算書17ページ)

(単位:人)

職種 \ 区分	令和4年3月31日 現在職員数	令和3年3月31日 現在職員数	差引増減
管理者	1	1	—
事務職員	37	35	2
技術職員	88	91	△ 3
技労職員	52	52	—
合計	178	179	△ 1

摘 要

(科目) 水道事業費用・営業費用・原水及び浄水費

(差引増減額) $\Delta 71,605,574$ 円

(増減の主な理由)

・水道施設統合整備事業の完了に伴い、旧町施設の運転保守点検に係る委託料が減少したこと等による減 $\Delta 70,798,497$ 円

(科目) 水道事業費用・営業費用・給水費

(差引増減額) $\Delta 45,840,575$ 円

(増減の主な理由)

・水道メーター検定取替に係る委託料が減少したこと等による減 $\Delta 23,073,709$ 円

(科目) 水道事業費用・営業費用・資産減耗費

(差引増減額) $\Delta 125,649,305$ 円

(増減の主な理由)

・水道施設統合整備事業の完了に伴う旧町施設の廃止に係る除却費が減少したこと等による減 $\Delta 299,561,113$ 円

(科目) 水道事業費用・特別損失・その他特別損失

(差引増減額) $\Delta 308,334,076$ 円

(増減の主な理由)

・令和2年度生じた長崎県市町村総合事務組合脱退に伴う退職給付引当金の繰入がなかったことによる皆減 $\Delta 308,334,076$ 円

5 主要な建設改良事業等

(1) 浄水施設の改良事業 (決算書19～20ページ)

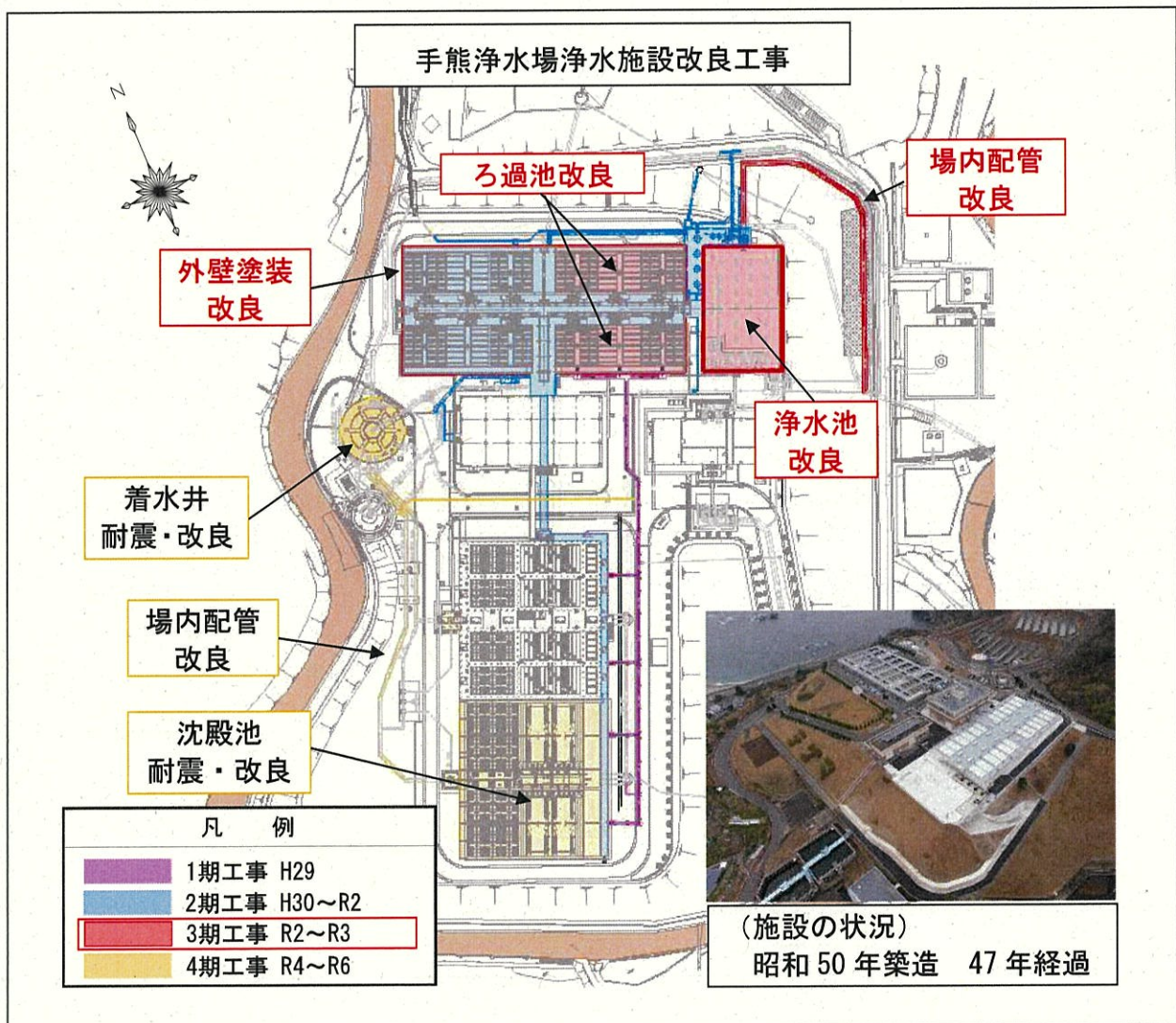
事業費 1,201,357,703 円

ア 概要

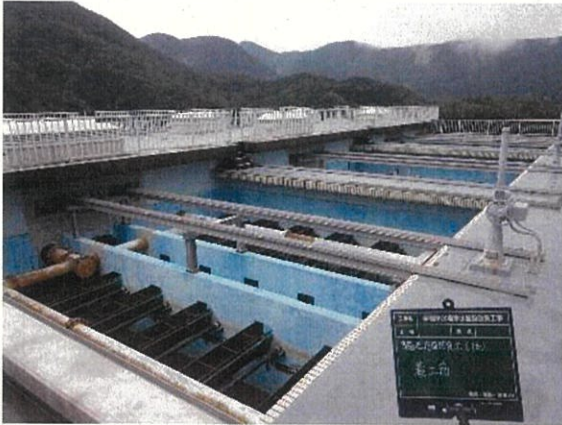
老朽化した浄水施設の改良や耐震化等を、計画的に実施している。
また、長崎県と共同でダム施設の改良工事等を実施している。

イ 事業内容

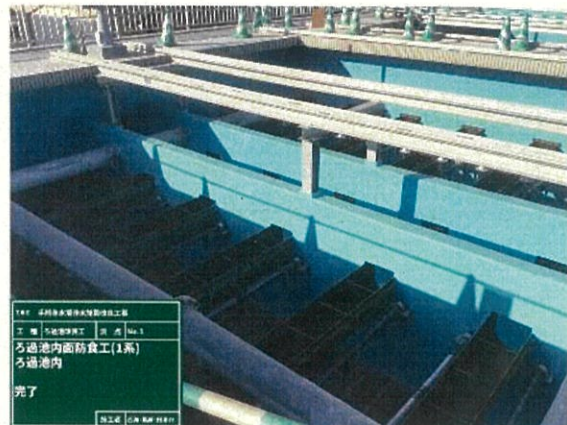
主な事業箇所	事業費	事業の概要
手熊浄水場浄水施設改良工事 (R2～R3)	399,893,556 円 事業費総額 (656,256,700 円)	ろ過池、浄水池等の改良
ダム改良工事に関する県への負担金	423,370,000 円	ダム堰堤改良 ダム情報基盤総合整備



【ろ過池改良】

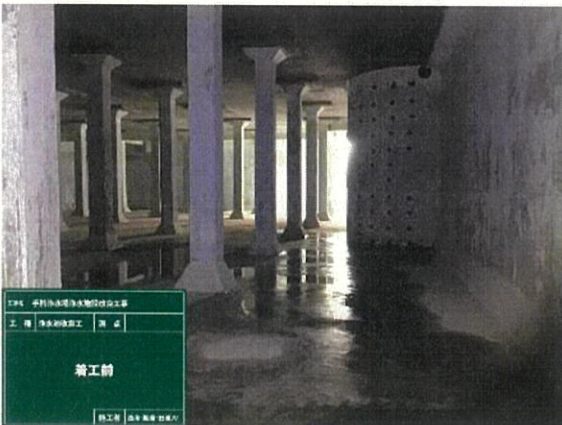


着工前

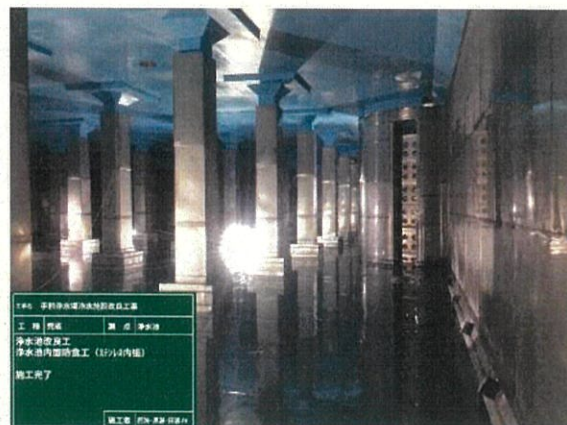


完成

【浄水池改良】



着工前



完成

ダム改良工事に関する県への負担金

(単位：円)

事業名	ダム名	総事業費	長崎市負担率	長崎市負担金
ダム堰堤改良	雪浦ダム	189,729,200	66.20%	125,600,000
	神浦ダム	13,300,000	66.55%	8,852,000
ダム情報基盤 総合整備	鳴見ダム	77,721,950	63.80%	49,586,000
	中尾ダム	71,642,350	68.00%	48,716,000
	西山ダム	91,897,050	51.70%	47,509,000
	鹿尾ダム	56,827,050	65.90%	37,448,000
	小ヶ倉ダム	48,256,750	65.90%	31,800,000
	神浦ダム	47,029,500	66.55%	31,297,000
	式見ダム	54,666,050	34.20%	18,694,000
	萱瀬ダム	72,319,750	19.70%	14,245,000
	本河内高部ダム	10,465,000	44.50%	4,656,000
	本河内低部ダム	10,465,000	44.50%	4,656,000
	高浜ダム	26,126,250	1.20%	311,000
	合 計			



(2) 配水施設の改良事業 (決算書21～22ページ)

事業費 850,270,582円

ア 概要

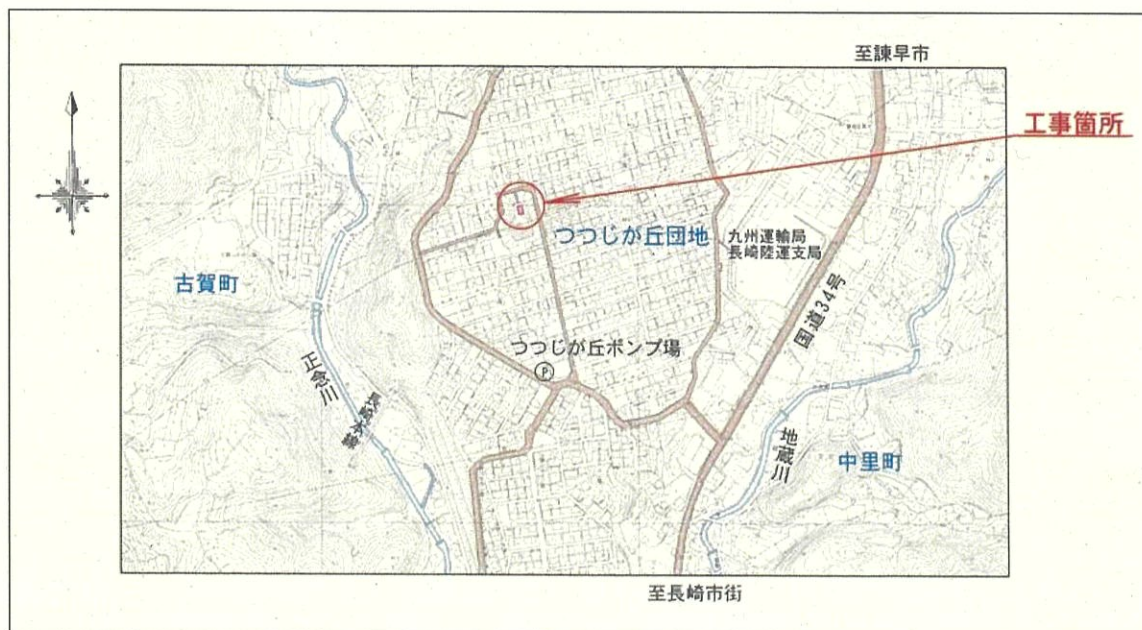
老朽化した配水施設の更新や耐震化等を、計画的に実施している。
また、他事業の施行に伴い、支障となる管の移設工事等を実施している。

イ 事業内容

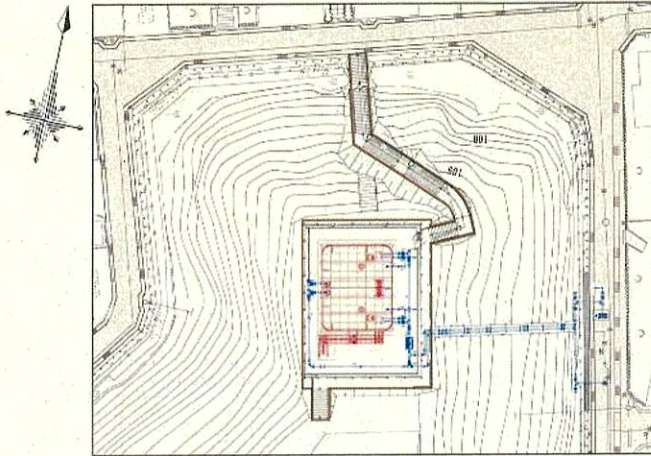
主な事業箇所	事業費	事業の概要
つつじが丘配水槽築造工事 (R2～R3)	183,363,600円 事業費総額 (230,522,600円)	配水槽の築造工事 配水設備 一式 その他構築物 一式 電気設備 一式
小浦・大浜地区 (径 600 耗) 送水管布設工事 (1 工区) (R2～R3)	114,256,430円 事業費総額 (142,766,800円)	送水管 φ600 L=229m
小浦・大浜地区 (径 600 耗) 送水管布設工事 (2 工区) (R2～R3)	109,218,560円 事業費総額 (137,684,800円)	送水管 φ600 L=242m

つつじが丘配水槽築造工事

位置図



平面図

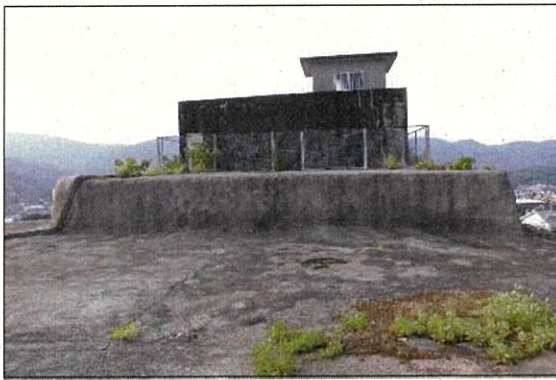


【令和2年度～令和3年度
(令和2年度債務負担行為設定)】

(施設の状況)
昭和46年築造 51年経過

(今回の更新内容)
ステンレス製タンク
・10.0m×8.0m×H5.5m
(タンク容量 C=400 m³)

(九電鉄塔(南側)からの全景)



着工前



完成

(3) 配水施設整備事業 (決算書 23～26 ページ)

総事業費	10,000,000,000 円
事業費	1,999,583,000 円
進捗率	73.1%

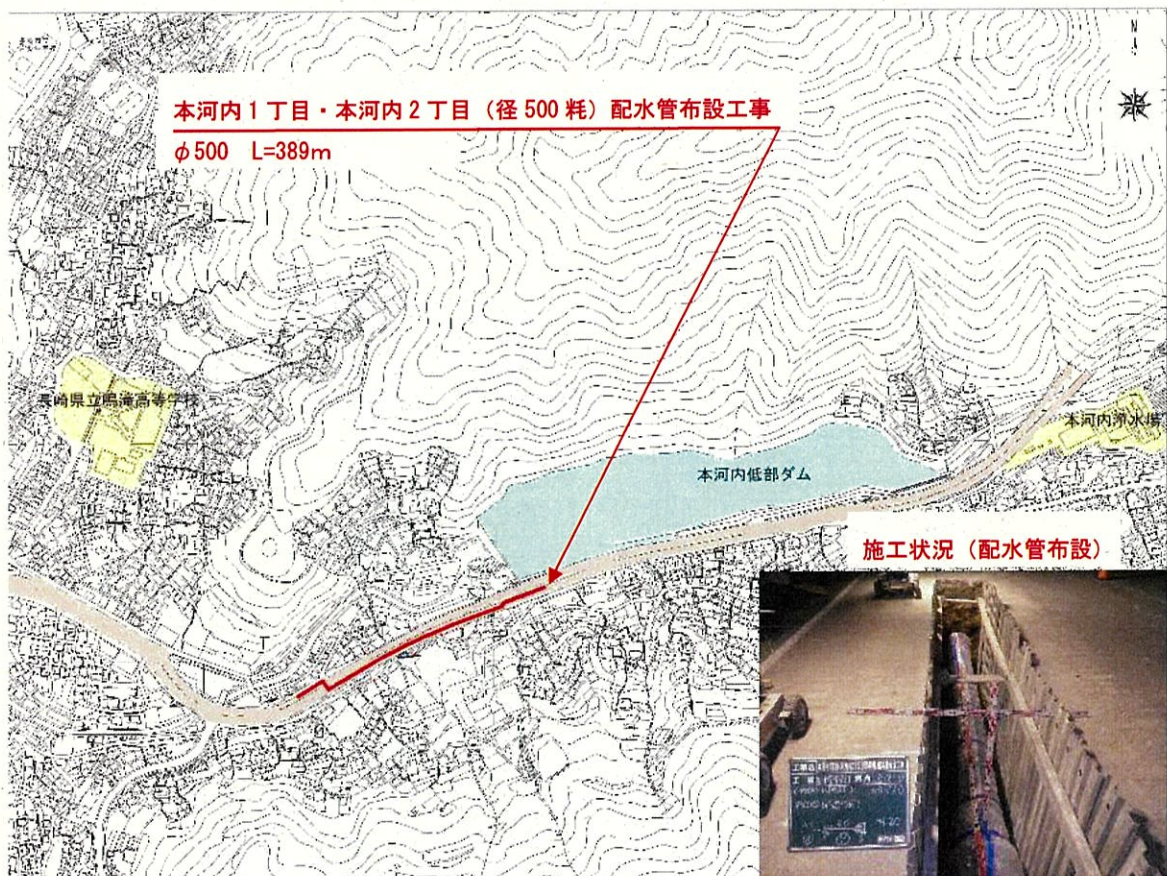
ア 概要

平成 30 年度から令和 4 年度までの第 11 次 5 か年継続事業として、破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消を目的に老朽管の更新・新規布設等を実施している。

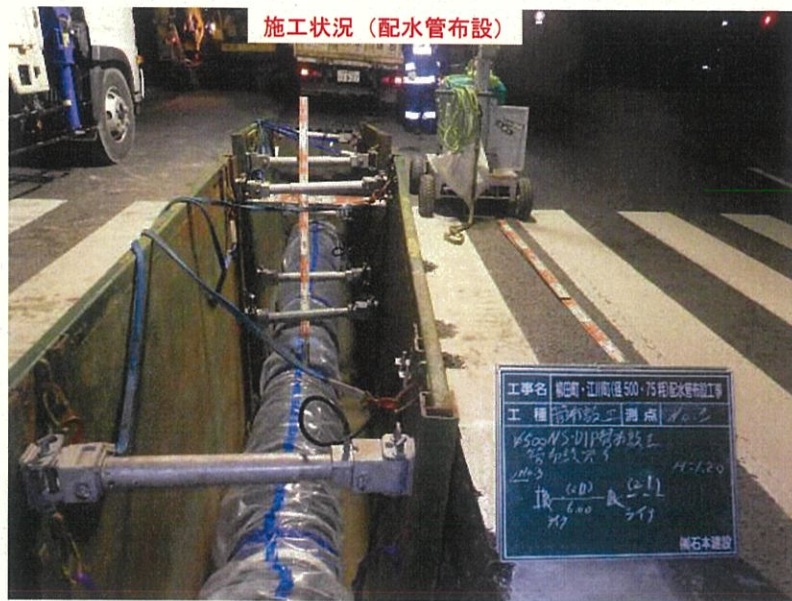
イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
本河内 1 丁目・本河内 2 丁目 (径 500 耗) 配水管布設工事	200,085,600 円	配水管 φ500 L=389m
柳田町・江川町 (径 500・75 耗) 配水管布設工事	129,167,500 円	配水管 φ500・75 L=370m

配水施設整備事業 主要施工箇所 (令和 3 年度)



配水施設整備事業 主要施工箇所 (令和3年度)



(4) 未給水地区無水源簡易水道事業 (決算書 27 ページ)

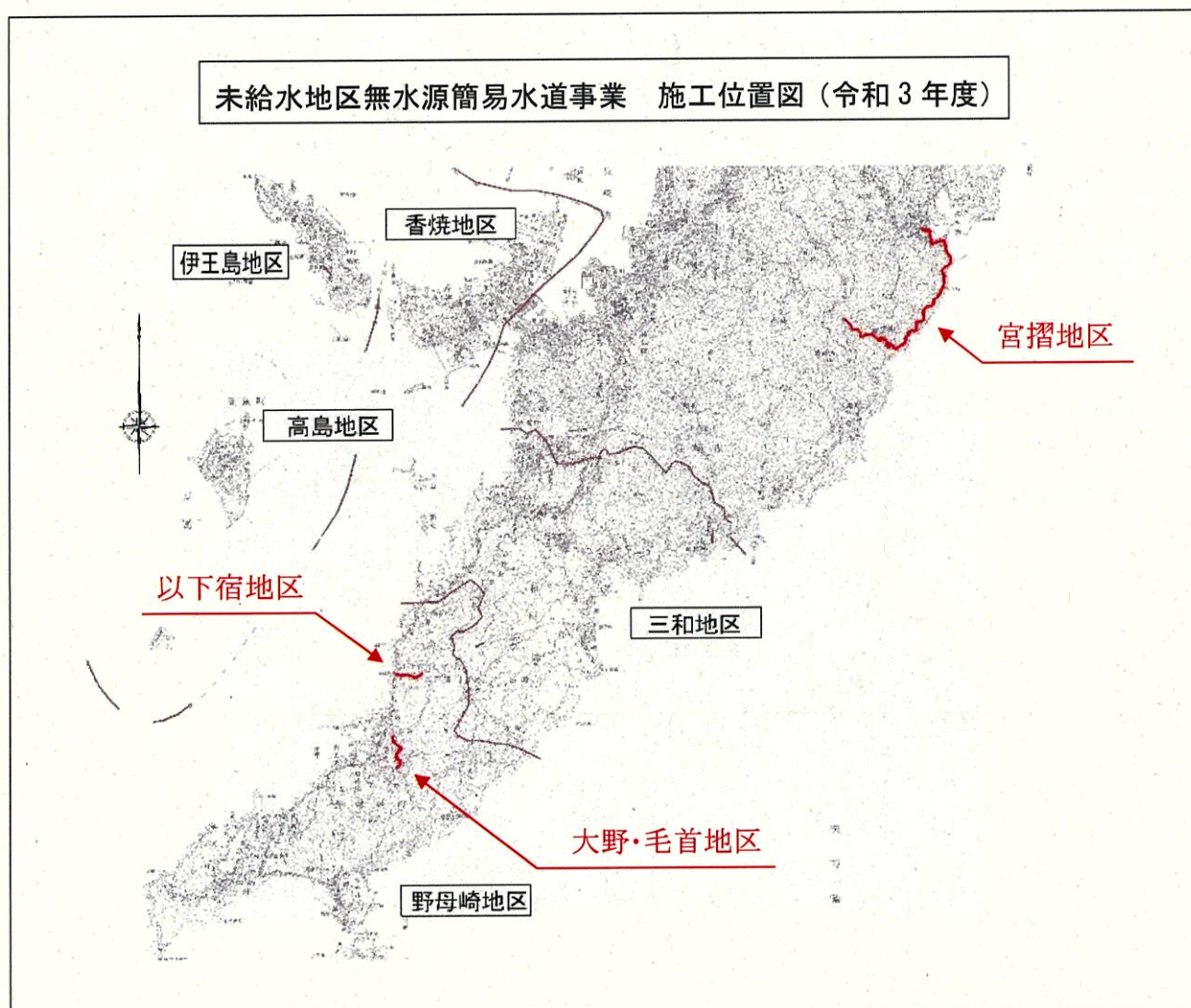
総事業費	1,198,864,000 円
事業費	121,145,841 円
進捗率	12.4%

ア 概要

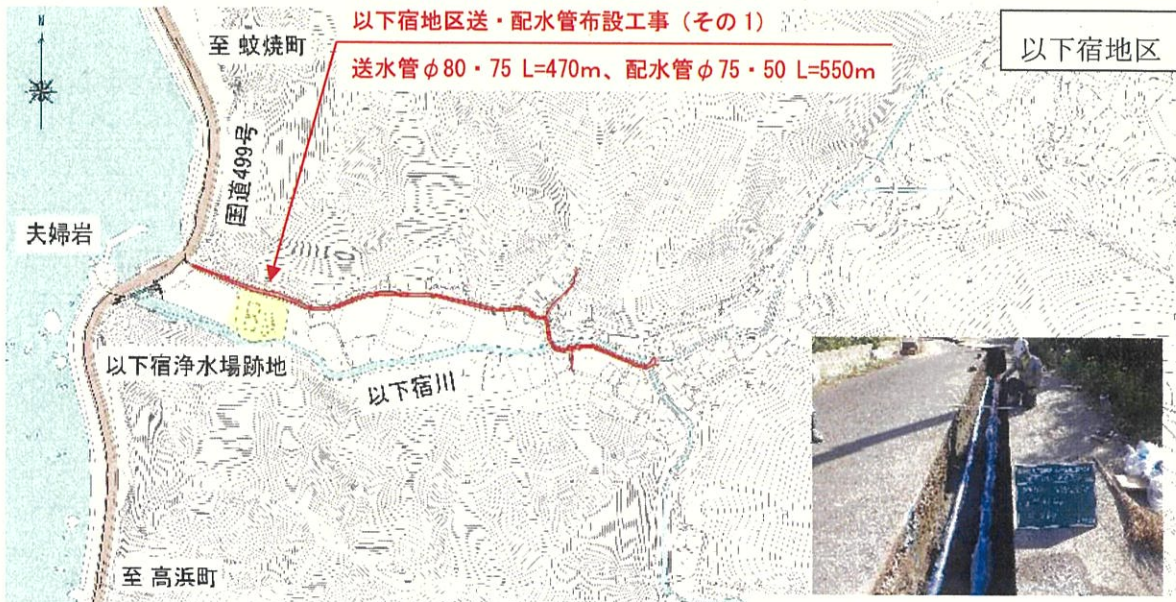
水道未普及地域である 3 地区 (宮摺地区、以下宿地区、大野・毛首地区) の解消を図るため、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 か年で実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
以下宿地区送・配水管布設工事 (その 1)	47,573,900 円	送水管 φ80・75 L=470m 配水管 φ75・50 L=550m
大野・毛首地区配水管布設工事 (その 1)	30,911,100 円	配水管 φ75・50 L=538m



未給水地区無水源簡易水道事業 主要施工箇所（令和3年度）



施工状況（φ75 送水管、φ50 配水管布設）



施工状況（φ75 送水管布設）

(5) 漏水防止対策事業

事業費 222,306,310 円

ア 概要

配水管路等の漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見・早期解消に努めることにより、有効率の向上を図っている。

イ 事業内容

区分	主な内容	実績
漏水調査業務	調査する水道本管の延長が 2km 前後となるように区画を形成し、深夜の最小流量を測定することで漏水の有無の判定を行い、漏水がある場合は戸別音聴及び管路音聴等で漏水箇所を発見するもの。	調査距離 R3 : 1,437km R2 : 1,451km
配水管・給水管修繕	漏水調査で発見された配水管・給水管（メーター上流部）の漏水箇所の修繕を行うもの。	修繕箇所 R3 : 415 箇所 R2 : 434 箇所
有効率	浄水場で造水された水量が有効に使用されているかを示す指標。 有効率 = 有効水量 / 全給水量	R3 : 93.49% R2 : 91.87%

※有効水量：有収水量や洗管用水量、消防用水量などを指す

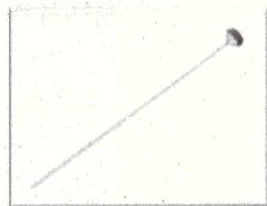
戸別音聴



管路音聴



音聴棒



漏水探知機



※主に給水管の調査で実施している。

※主に配水管の調査で実施している。

6 基金内訳

(決算書46～47ページ)

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
年度当初現在高①	1,149,127,386	
補償金分	87,838,871	施設の整備に要する経費の財源に充てるもの
土地分	1,061,288,515	土地取得費の財源に充てるもの
当年度増加額②	59,445,553	
補償金分	10,598	・ 基金運用利息
土地分	59,434,955	・ 土地売却益 58,288,887円 ・ 基金運用利息 1,146,068円
当年度減少額③	49,091,054	
補償金分	24,134,728	・ 長崎県水害緊急ダム施設整備事業に関する負担金 1,232,728円 ・ 土地購入代金等 長崎市昭和2丁目市有地 22,902,000円
土地分	24,956,326	・ 土地購入代金等 立山配水槽用地 24,489,326円 道徳減圧槽用地に係る境界確定測量業務委託 467,000円
当年度増減額④ (② - ③)	10,354,499	
補償金分	△ 24,124,130	
土地分	34,478,629	
年度末現在高 (① + ④)	1,159,481,885	
補償金分	63,714,741	
土地分	1,095,767,144	

7 企業債の状況

(1) 企業債の推移

(単位：円)

年度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
平成29年度	900,500,000	1,031,048,716	299,077,336	1,330,126,052	14,395,496,015
平成30年度	102,000,000	1,085,629,214	272,893,578	1,358,522,792	13,411,866,801
令和元年度	61,700,000	1,042,001,780	246,572,701	1,288,574,481	12,431,565,021
令和2年度	136,900,000	1,053,248,744	222,302,773	1,275,551,517	11,515,216,277
令和3年度	100,000,000	1,062,852,402	197,733,236	1,260,585,638	10,552,363,875

(2) 借入先別最高・最低利率（令和3年度末現在）

借入先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財務省	5.05%（平成4年度）	1.1%（平成15年度）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.004%（令和2年度利率見直し）

(3) 償還額のピーク

種類	年度	金額（千円）
元金	平成20年度	2,414,063
利息	平成2年度	2,546,571
元利合計	平成12年度	3,948,138

(注) 「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

8 不納欠損処分調

(単位：件・円)

年度	区分	死亡	倒産 破産	所在不明	その他 (生活困窮等)	合計	
平成 29年度	水道料金	件数	574	145	3,720	2,096	6,535
		金額	678,782	675,669	4,312,899	5,585,423	11,252,773
平成 30年度	水道料金	件数	676	147	3,132	2,546	6,501
		金額	746,347	2,875,716	3,471,955	5,688,113	12,782,131
令和 元年度	水道料金	件数	626	105	2,241	2,124	5,096
		金額	875,515	6,224,162	3,057,774	4,554,521	14,711,972
令和 2年度	水道料金	件数	533	86	1,158	1,634	3,411
		金額	618,547	334,375	1,438,179	4,515,005	6,906,106
令和 3年度	水道料金	件数	600	21	826	1,622	3,069
		金額	1,158,183	39,499	1,048,970	3,399,838	5,646,490
	給水管修繕 工事費	件数	-	-	-	3	3
		金額	-	-	-	28,096	28,096
	契約解除に 伴う違約金	件数	-	-	1	2	3
		金額	-	-	178,500	217,791	396,291

(注) 件数は、調定件数を表示している。

9 収入未済調

(単位：円)

債権名称	令和3年度					令和2年度	増減額	前年比 (%)	主な増減理由	
	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収入未済額				
			うち 還付未済額	うち 権利放棄額	①	②	③=①-②	④=③/②		
水道料金	10,326,685,932 (10,316,356,092)	9,480,835,203 (10,241,866,816)	0 (0)	5,646,490 (5,646,490)	0 (0)	840,204,239 (68,842,786)	843,564,634 (61,987,376)	▲3,360,395 (6,855,410)	▲0.4% (11.1%)	大口使用者の倒産等により、増となったもの。
修繕工事費	233,338 (233,338)	113,222 (113,222)	0 (0)	28,096 (28,096)	28,096 (28,096)	92,020 (92,020)	28,096 (28,096)	63,924 (63,924)	227.5% (227.5%)	催告等を行ったものの、納付につながらなかったもの。
契約解除に伴う違約金	422,487	26,196	0	396,291	228,291	0	422,487	▲422,487	皆減	所在不明等により、議会の議決を得て権利の放棄を行ったこと等によるもの。
契約解除に伴う前払金 余剰金利息	35,899	35,899	0	0	0	0	35,899	▲35,899	皆減	催告等により、完納につながったもの。
工事中の 水道管破損 に係る工事 負担金	20,361	20,361	0	0	0	0	20,361	▲20,361	皆減	催告等により、完納につながったもの。
水源開発 負担金	989,775	0	0	0	0	※ 989,775	989,775	0	0.0%	催告等を行ったものの、納付につながらなかったもの。
合計	10,328,387,792 (10,318,057,952)	9,481,030,881 (10,242,062,494)	0 (0)	6,070,877 (6,070,877)	256,387 (256,387)	841,286,034 (69,924,581)	845,061,252 (63,483,994)	▲3,775,218 (6,440,587)	▲0.4% (10.1%)	

・ 公営企業会計については、3月末が決算の基準日であるため、上段に令和4年3月末の額を記載しております。なお、参考に令和4年5月末のものを下段に () 書きしております。

※ 当該法人は解散しており債権回収の見込みがないことから、令和4年8月23日付で地方自治法施行令171条の5第3号による徴収停止を行っております。

参 考 : 経 営 分 析 ・ 財 務 分 析

(1) 経営分析

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	全 国 平 均 令 和 2 年 度	算 定 式	好ましい 状況
総 収 支 比 率	113.3	111.0	112.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%以上
経 常 収 支 比 率	112.7	112.1	112.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100%以上
営 業 収 支 比 率	100.0	98.8	103.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100%以上

(2) 財務分析

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	全 国 平 均 令 和 2 年 度	算 定 式	好ましい 状況
固 定 比 率	99.1	99.8	123.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下
流 動 比 率	547.9	605.9	239.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上